

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2011年10月号 月1回発行 106号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



「さようなら原発」1000万人署名行動（10.9高田馬場駅前）

目次	
さようなら原発・辺野古新基地建設を許さない	2
さようなら原発 1000万人アクションの取り組み	3
連合定期大会	4
諸課題の取り組み	5
活動報告	6
今後の日程	7

「さようなら原発1000万人署名」の

達成に全力を挙げて取り組もう

辺野古新基地建設を絶対に許さない

9月19日、明治公園で開催された、「さようなら原発5万人集会」は、60,000人を超える参加者で成功裏に終了しました。集会で、呼びかけ人の一人、鎌田慧さんは「5万人集会は成功した」と宣言、「この集会を出発点に脱原発1000万人署名を突きつけましょう」と訴えました。現在も各団体は加盟人員を大きく超える組織内署名とともに、各地域で街頭署名や賛同団体の拡大の取り組みを進めています。

東京平和運動センターも月一回の街頭署名を定例化し、9月、10月の2回だけで約200名の署名を集約しました。駅頭での署名としてはこれまでのさまざまな課題への関心を大きく上回り、大変大きな共感を得ています。

一方、野田首相は就任にあたっての所信表明で、原発依存度は可能な限り下げるが、安全性を徹底的に検証、確認された原発は動かすとの意思を表明しています。また、国連本部での演説では、「この事故の経験から、原発の安全性を世界最高水準とし、原子力利用を模索する各国の支援を継続する」として、未曾有の災害を起こした責任者としての反省より、新経済成長戦略の中での原発輸出を優先する発言をしています。国の原子力委員会による原発事故のリスクのコスト試算も過小な算定が意図的になされるなど、「原子力ムラ」の反撃も一層激しさを増しています。

わたしたちは、「原子力ムラ」からの攻勢と事故の風化を狙う策動を決して許さず、国民の意思を示すものとして1000万人署名を圧倒的に成功させる必要があります。さらに、事故1周年の来年3月までの諸行動が提起されています。全力を挙げて取り組みましょう。(3ページ参照)

一川防衛大臣は10月17日、仲井真・沖縄県知事、稲嶺・名護市長に対し、辺野古沿岸の埋

め立てに必要な環境影響評価の評価書を年内に提出する意向を伝えました。仲井真知事は「沖縄県は辺野古移設を容認する方向にない」

稲嶺市長も「辺野古移設を白紙に戻すために、日米合意の見直し交渉を開始してほしい」と対応しました。その後も、閣僚が次々沖縄入りし、日米合意の実現を迫っています。来日したパネッタ米国防長官は、日本側の環境影響評価書の年内提出方針説明に対し「日本政府が普天間移設を前進させる意思を持っていると受け止めた」と評価、埋め立て申請の早期実現を求めました。まさに、盟主国と属国とのやり取りを見ようようです。

沖縄県民が強く反対し、まったく実現性のない中で、米国の要求に基づいてアセスを進めようとする暴挙は許せません。日本政府が米国の事情と圧力に臆することなく、沖縄県民・国民にはっきりと理解できる新たな交渉に踏み出すことを強く求めます。(5ページ参照)

時も時、中川文科相は沖縄・八重山地区の中学公民教科書問題で、育鵬社版を採用しないとされた竹富町に対し無償給与の対象としない、とする考えを表明しました。住民の意思を中央が踏みにじる、こうした暴挙がなおつづくことに怒りを禁じえません。

環太平洋連携協定(TPP)参加をめぐり、11月12日から開催される、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、交渉参加表明が行われようとしています。農林水産品をはじめ幅広い品目の関税の原則撤廃を目指し、サービスや知的財産権なども自由化の対象とするTPPへの参加については、農業関係者を中心に強い反対が表明されてきました。平和フォーラムも、国内産業への打撃だけでなく、食料自給率の低下、環境や地域経済への影響、農業以外のさまざまな分野への影響、中国など東アジア諸国との関係への影響、世界のブロック経済化への懸念などの観点から、慎重な対応を求めてきました。現在、与野党問わず交渉参加への懸念が広がっています。ここでもまた、米国への忠誠が優先されるのか。国民的議論と合意こそが政府の政策を決定するという原点に戻るべきです。

さようなら原発 1000 万人署名を 達成し、脱原発社会を築こう

9月19日の「さようなら原発5万人全国集会」へは、多くの参加により、明治公園を立錫の余地無く埋め尽くし、会場外にも人があふれました。労働組合だけではなく、多くの市民が集まり「脱原発」の声を上げました。1000万人署名への大きなスタートとなりました。

平和フォーラム・原水禁は、「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」の議論をもとに、署名実現のために多くのとりくみを提起してきました。原発震災から1年を経過する3月末に署名提出を実現するためにも以下のとりくみを現在検討しています。

実際の議論は、11月5日に予定します「憲法理念を実現をめざす大会（護憲大会）」中に設定しています特別分科会「運動交流」において行われます。

今後のとりくみ（予定）

①12月10日

「がんばれ！1000万署名実現集会」（仮称）
日比谷野外音楽堂 ※5000人規模

②2月11日

「さようなら原発全国一斉1000万人アクション」（仮称）

代々木B地区（東京）

※全国一斉行動日として、各ブロックごとに（または立地県ごとに）集会を実施する。

③3月11日

「さようなら原発福島集会」（仮称・福島平和フォーラム中心に検討中）

福島県福島市

※東京より、福島集会参加のバスツアーを実行委員会で企画する

④3月24日

「さようなら原発1000万人署名提出集会」
（仮称）

日比谷野外音楽堂 ※5000人規模

以上のとりくみを、市民参加の中で積み上げて、1000万人署名実現へ全力を挙げてとりくみを進めることとします

1000万人署名 街頭宣伝 （10.14高田馬場駅前）

東京平和運動センターは、10月14日6時から高田馬場駅前で、1000万人署名活動を行いました

当日は、各構成組織や個人合わせて約60名が行動に参加しました。



一時間ほどの行動でしたが、多くの通行人が関心を示し、あっという間に、81名の署名を集めました。

次回（12月）街頭署名行動

12月9日（金）

18:00～19:00

JR 錦糸町駅前

師走で寒くなる時季です。温かい服装で多数の参加をお待ちします。

連合は、10月4日に定期大会を開催、本年の福島第一原子力発電所の事故を受けて、凍結していた原子力エネルギー政策について、冒頭の会長挨拶で基本姿勢を示しました。「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要がある」「具体的な見直しは、本大会終了後、速やかに政策委員会の下に「エネルギー政策総点検・見直しPT」を設置して」進めていく考えを示しました。最大の労働団体の今後の検討を注視し、さまざまな角度から意見反映を進めていく必要があります。以下、エネルギー政策部分の抜粋を掲載します

連合第12回定期大会

高木会長挨拶(2011年10月4日) (エネルギー政策部分 抜粋)

復興・再生に関して最後に、エネルギー政策について触れておきます。

連合は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を受けて、今年6月の中央委員会で「2012～2013年度政策・制度 要求と提言」を確認した際に、原子力エネルギー政策については凍結し、改めてエネルギー政策の総点検・見直しを行うこととしました。その後連合三役会においても議論を重ね、方向付けを行ってきました。

まず、エネルギー政策の総点検・見直しにあたっては、「脱原発」や「原発推進」という二項対立の議論を行うべきではないということです。総合的・合理的・客観的なデータに基づき、「安全・安心」「エネルギー安全保障を含む安定供給」「コスト・経済性」「環境」の視点から、短期・長中期に分けた冷静な議論を行う必要があります。また、国民の理解・納得という観点や「国民合意」のあり方にも十分に留意することが求められています。そして、今回の原発事故により、大型の自然災害が不可避なわが国においては、原子力発電所事故が起こりうること、ひとたび事故が起これば、人々の生活や健康、国土・海洋など広範な環境に甚大な被害をもたらす可能性があることを現実のものとして知ることになりました。このことを踏まえれば、わが国においては、原子力エネルギーに変

わるエネルギー源の確保、再生可能エネルギーの積極推進及び省エネの推進を前提として、中長期的に原子力エネルギーに対する依存度を低減していき、最終的には原子力エネルギーに依存しない社会をめざしていく必要があると考えます。こうした考え方に沿ったエネルギー政策の具体的な見直しは、本大会終了後、速やかに政策委員会の下に「エネルギー政策総点検・見直しPT」を設置して、政府の事故調査・検証委員会の報告なども踏まえつつ、進めたいと考えています。

加えて、今後、具体的検討を進めるにあたっての留意点についても幾つか触れておきます。短期的な課題としては、産業や雇用への影響を十分配慮しながら、エネルギーの安全保障の観点を含め、安定的なエネルギー供給を図る必要があります。その際には、定期点検等による停止中原子力発電所の活用についても、周辺自治体を含めた地元住民の合意と国民の理解、安全性の強化・確認を国の責任において行うことを前提に、検討していくことになると思います。

また、エネルギー政策の見直しが産業の空洞化や雇用の喪失につながってはならず、むしろ影響を受ける労働者に十分配慮しつつ、グリーン・ジョブの創出やグリーン・イノベーションにつなげていく必要があります。

エネルギー政策を見直すということは、わたしたち一人ひとりの生活のありようを見直すことであり、産業や雇用、働き方にも大きな影響を及ぼすことです。また、国際社会におけるわが国の位置づけという視点も重要です。各構成組織・地方連合会の皆さんにも、真摯な議論への参画をお願いしておきたいと思います。



JCO臨界事故 12 周年集会(水戸市)

辺野古新基地建設に向けた環境影響評価実施への抗議声明

(2011. 10. 19 フォーラム平和・人権・環境
事務局長 藤本泰成)

日本政府は、沖縄県に対し、日米合意に基づく米軍普天間基地の移設先とされる名護市辺野古での「環境影響調査(環境アセスメント)」の評価書を、本年中に提出することを伝達しました。背景には、海兵隊グアム移転予算の承認のためという米国側の強い要請があるものと思われます。

2009 年 9 月の鳩山政権の誕生以来、普天間問題はその移転をめぐる大きく揺れることとなりました。その間、2010 年 1 月には地元の名護市において移設反対の稲嶺市長が誕生しました。同年 4 月には 10 万人もの県民を集めて「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会」が開催され、仲井真知事をはじめ高嶺県議会議長など超党派の結集が実現しました。しかし、鳩山政権は日米交渉の経過を全く明らかにすることなく、沖縄県民の期待を裏切り同年 5 月 28 日辺野古移設の日米合意を閣議決定しました。

今年 10 月 17 日に沖縄を訪れた一川防衛大臣に対して、稲嶺名護市長は「辺野古移設を白紙に戻すために、日米合意の見直しの交渉を開始して欲しい」旨の要請を行っています。仲井真知事も県外移設を主張して再選を果たしたこともあり、沖縄県は辺野古移設を容認する方向にありません。辺野古移設の実現性がない中で関係閣僚が相次いで沖縄入りしていますが、問題の解決にはつながっていません。

沖縄県民が強く反対し全く実現性のない中で、米国側の要求に基づいてアセスメントを進めることは、全く方向を誤った暴挙としか言いようがないものです。沖縄県民との真摯な議論もなく一方的に行われる環境影響調査の実施について、平和フォーラムは強く抗議するものです。

民主党が、政権交代で主張した「率直に対話を行い、対等な(米国との)パートナーシップを築いていく」「日米地位協定の改訂を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方等についても引き続き見直しを求める」と「中国、韓国をはじめ、アジア諸国と

の信頼関係の構築に全力を挙げる」などの「民主党 INDEX2009」の外交・防衛政策に基づいて、沖縄県民の民意を誠実に米国に伝え、新たな時代の新たな安全保障への議論を始めることを、平和フォーラムは最も大切だと考えます。日本が、米国と中国の間に立ちながら、相互に信頼されうる外交・防衛のスタンスを決めることが、普天間問題解決の出発点であると考えます。

日本政府が、米国の事情と圧力に臆することなく、信頼される誠実なスタンスをもって、沖縄県民・日本国民にはっきりと理解できる新たな交渉に踏み出すことを、平和フォーラムは強く求めるものです。

狭山事件の再審を求める闘いが大きな山場

12.1 狭山市民集会(日比谷野音)

9 月 28 日東京高裁で狭山事件の第 8 回三者協議(裁判長・検察・弁護団)が開かれました。

弁護団は今年 2 月、3 月、5 月と証拠開示勧告申立書を提出し、捜査書類の開示を求めてきましたが、第 7 回三者協議(7 月 13 日)で検察は証拠開示に応じませんでした。弁護団は 09 年 12 月の東京高裁の証拠開示勧告以降の協議の積み重ねを反故にするものと、検察を強く批判、裁判長もこれまでの流れを踏まえて再検討を促しました。

検察は 9 月 26 日付意見書でスコープの指紋報告書など弁護団が開示を求めた証拠を「不見当」(見当たらない)と回答。弁護団は三者協議で「不見当」だけでは納得できないとして、合理的説明を求めるとともに、関連証拠の開示を求めました。裁判長も検察に検討を促しました。

次回三者協議は 12 月に予定されます。検察の不当な証拠隠しを糾弾し、徹底した証拠開示と事実調べを求め、再審実現と無罪確定にむけて、取り組みの山場を迎えています。

■ 狭山事件の再審を求める市民集会 (日比谷野外音楽堂)

12 月 1 日(木) 13:00から14:30

(集会後デモ)

◆ 狭山東京実行委員会第 17 回総会

12 月 19 日(月) 15:00から

三多摩平和運動センターの闘い

10. 18横田基地の整理・縮小・撤去を求める三多摩集会に400名

12. 8不戦を誓う三多摩集会に結集を

三多摩平和運動センターは、10月18日18時30分より、横田基地に隣接する福生公園で、400名が参加して「米軍再編・米軍と自衛隊の一体化に反対し、横田基地の整理・縮小・撤去を求める三多摩集会」を開催しました。

集会では、畑・三多摩平和運動センター議長の主催者挨拶、東京平和運動センターから長谷川議長が連帯挨拶を行いました。

「横田・基地被害をなくす会」から青山副代表、厚木・横須賀などの基地反対の取り組みを進める、神奈川平和運動センターの小原事務局長が、それぞれの闘いの報告と連帯を訴えました。

集会後は、横田基地ゲートに向かって力強くデモ行進を行いました。

本集会の取り組みに続き、12月8日には、1941年の真珠湾攻撃の日に合わせて、「第31回不戦を誓う三多摩集会」を開催します。

■ 第31回不戦を誓う三多摩集会

12月8日(木) 18:30から

立川市民会館小ホール

講演「原爆と原発―広島、長崎、ビキニ、フクシマから学ぶ」

豊崎 博光 氏 (フォトジャーナリスト)

TPP交渉参加を許さない取り組み

環太平洋連携協定(TPP)交渉参加をめぐり、11月12日～13日にハワイで開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)に向け、政府・民主党内で検討が進められ、11月上旬を目途にとりまとめがおこなわれようとしています。しかし、この間、TPP交渉の内容についてはほとんど明らかにされず、国民的論議も全く行われてきませんでした。17日に政府が示したTPPの影響が懸念される分野として、医療や食の安全、金融、公共事業の入札条件など

があげられていますが、その詳細は不明です。

平和フォーラムはかねてからTPP参加については、国内農業への打撃だけでなく、食料自給率の大幅低下、環境や地域経済への影響、農業以外の様々な分野への影響、中国など東アジア諸国との関係への影響、世界のブロック経済化への懸念などの観点から、慎重な対応を求めています。

こうしたことから、平和フォーラムは関係団体とも連携し、行動を進めます。

(1) TPP交渉参加に反対する国会議員要請活動 (全農林労組)

(2) 全国農民組織連絡会議主催の中央行動

11月1日(火) 10:30～15:30

午前中―衆議院第2議員会館前で座り込み行動(10:30～12:00)

午後―参議院議員会館1階101会議室で院内集会(12:30～14:00)

日本経団連に対する要請行動(14:30～15:30)

活動報告

JCO臨界事故12周年集会

1999年9月30日に起きた東海村の核燃料加工会社「ジェー・シー・オー(JCO)」の臨界事故から12年。社員2人が死亡し、住民ら666人が被曝し、30万人が屋内退避した事故でした。事故の記憶の風化に抗して「JCO臨界事故集会」を毎年原水禁や原子力資料情報室などの4団体で開催してきました。今年は10月2日、水戸市内の「自由広場」で行い、500人が参加しました。集会には福島からも駆けつけ、関東各地からも多くの参加者が集まりました。集会では、地元あいさつの中で茨城平和擁護県民会議の川口玉留会長が、「JCO臨界事故の教訓が福島でいかされなかった」、「東海第2原発の運転再開を認めるわけにはいかない」と訴えました。福島の実業地方原発反対同盟代表の石丸小四郎さん 宮城からは、女川原発も一歩間違えれば福島と同じような状況を招いていたことが報告されました。さらに地元の相沢一

正・東海村村議からは、「東海第二原発廃炉」の意見書を可決した取手市の流れを県下の自治体に拡げて行くことなどが訴えられました。最後に集会アピールを採択して、JR水戸駅前まで、「臨界事故を忘れない」「原発はいらない、子どもたちを守れ」とシュプレヒコールを上げながら、デモ行進しました。なお、この集会に対して東海村の村上達也村長からのメッセージが寄せられました。その中で村上村長は、原子力の繁栄は「一炊の夢」として、「人の命を超える国策などあってはならない」と痛烈に現在の原子力政策を批判し、「脱原発」の姿勢を鮮明にしました。(原水禁国民会議報告から)

原子力空母配備撤回を求める神奈川集会

米原子力空母ジョージ・ワシントン(GW)が米海軍横須賀基地に配備されて丸3年となった9月25日、母港化撤回を求めて横須賀市のヴェルニー公園で「空母母港化38周年・原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀母港化3周年抗議、原子力空母配備撤回を求める神奈川集会」を、神奈川平和運動センターと三浦半島地区労の主催、平和フォーラム・全国基地ネット・平和センター関東ブロックの共催で開催。集会には沖縄をはじめ全国から1900人(東京からも200)が参加しました。

主催者を代表して神奈川平和運動センターの宇野峰雪代表のあいさつ、つづいて平和フォーラムの藤岡一昭副事務局長が中央団体あいさつ、全国基地問題ネットワーク事務局長の山城博治沖縄平和運動センター事務局長の連帯あいさつが行われました。また、集会には、福島みずほ社会民主党党首もかけつけ連帯のあいさつ。そして、横須賀現地の母港問題市民の会共同代表の呉東正彦弁護士と厚木基地現地の藤田栄治厚木爆同委員長・第四次厚木爆音訴訟団長の現地報告などを受けた後、集会アピールを採択しました。集会後には、参加者が同公園から米海軍横須賀基地前などをデモ行進しました。

今後の日程

- 11月1日 全国農民組織連絡会議主催の中央行動(T P P)
- 11月4～5日 山形護憲大会
- 11月19日 「食の安全・市民ホットライン」シンポ(13:00～総評会館)
- 11月21日 日朝国交正常化連絡会全国総会(16:00～総評会館)
- 11月27・28日 関東ブロック総会(立川)
- 12月1日 狭山市民集会(13:00～日比谷野外音楽堂)
- 12月1日 T P P問題と安全保障学習会(14:00～総評会館)
- 12月3日 もんじゅを廃炉へ!全国集会(福井・敦賀市)
- 12月3日 朝鮮高校無償化を求める集会(18:30～大田区民ホール)
- 12月7日 取り調べの可視化を求める集会(東京・弁護士会館クレオ)
- 12月9日 1000万人署名行動(18:00錦糸町駅頭)
- 12月12日 国境問題と安全保障学習会(14:00～総評会館)
- 12月16日～17日 第43回食とみどり、水を守る全国集会(名古屋市)
- 12月19日 狭山東京実行委員会総会(15:00 田町交通会館)

編集後記

朝夕は、一段冷え込みが増してきました。冬の季節を感じながら、山積する課題に一つ一つ取り組むための、一步を進める努力が求められています。

1000万人署名も、もうひと踏ん張りが大事となっています。原発・基地・T P Pなどなど、政権が国民の方を向くのか、経済界やアメリカのほうを向くのか、わたしたちの力を見せつけたいものです。